

決算
特別委員会

委員長 磯部 亜希

令和6年度一般会計歳入歳出決算

令和6年度の一般会計決算は、歳入決算額358億3283万円、歳出決算額345億9692万円となり、歳入歳出差引額は12億3591万円です。翌年度へ繰り越すべき財源4359万円を控除した実質収支額は11億9231万円となりました。

歳入決算額を財源別にみると、自主財源が106億5814万円で歳入全体の29・7%、依存財源が251億7469万円で歳入全体の70・3%を占めています。前年度比は30億4305万円の増で9・3%の増加率となりました。これは、発行最終年度である合併特例事業債を最大限活用し、公民館などの公共施設の長寿命化工事や、橋梁・道路・河川等の改修などのインフラ整備を実施したことによる市債の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や、防衛施設周辺民生安定施設

整備事業補助金などの国庫支出金の増が主な要因です。

歳出決算額の主な款別執行額は、民生費104億66万円、教育費41億570万円、総務費38億8361万円、衛生費37億6512万円となりました。前年度比は24億1620万円の増で7・5%の増加率となりました。これは、人事院勧告に伴う給与改定による人件費や、障害福祉サービス費等の扶助費の増加、中江藤樹記念館改修工事や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費などによる増が主な要因です。

決算審査に当たっては、予算執行の結果や行政効果を客観的に検証し、今後の予算編成や財政運営に活かされるよう審査を行いました。

採決の結果

議第54号および議第55号は「可決および認定すべきもの」、その他5議案は「認定すべきもの」と決定しました。



歳入歳出決算の状況

(単位：円)

会 計		年 度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		令和6年度	358億3283万	345億9692万	12億3591万
		令和5年度	327億8978万	321億8072万	6億906万
特 別 会 計		令和6年度	124億2937万	123億3069万	9868万
		令和5年度	125億2857万	123億5039万	1億7818万
事 業 会 計 (収益的収支のみ記載)	水 道	令和6年度	11億7960万	10億3703万	1億4257万
		令和5年度	11億7938万	10億1830万	1億6108万
	下 水 道	令和6年度	24億6720万	24億5193万	1527万
		令和5年度	24億6535万	24億8706万	△2171万
	病 院	令和6年度	60億4833万	66億5074万	△6億241万
		令和5年度	55億6800万	57億5562万	△1億8762万

※令和6年度より病院事業会計には、介護老人保健施設事業会計および訪問看護ステーション事業特別会計が統合された

健全化判断比率の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	県内市町平均(令和5年度)	早期健全化基準
実質赤字比率 (一般会計を中心とした赤字の割合)	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	12.60%
連結実質赤字比率 (全ての会計の赤字の割合)	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	17.60%
実質公債費比率 (年間の借金返済額の割合)	9.6%	8.7%	7.5%	6.7%	4.1%	25.0%
将来負担比率 (将来負担が見込まれる負債の割合)	1.3%	—	—	—	—	350.0%

◆健全化判断比率とは

自治体の財政状況を早期に把握し、破たんを防ぐことをねらいとして制定されたものです。

※早期健全化基準…この基準を超えると、財政再建のための計画づくり、立て直しに取り組む必要があります。

危険信号※

本会議での討論

議第50号 令和6年度高島市一般会計歳入歳出決算の認定について

反対 森脇 徹 議員

非課税世帯に給付もあったが生活困窮は継続。新ごみ処理施設建設へ、搬入路未確定のまま用地取得し、造成へ進めた。また、マキノ地域小学校新築の基本計画が示されず、基本設計費用を骨格予算案に計上する仕組みが実行された年度。

議第51号 令和6年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対 福井 節子 議員

保険税を県統一保険料へ、市独自の健診等が失われるのを危惧する。紙保険証をマイナ保険証に切り替えるが、利用率は国保36%と低迷。後期高齢者には資格確認証を全員に届けたが、国民皆保険制度を揺るがす制度に移行の決算。



予算
常任委員会
委員長 磯部 亜希

補正予算の主な事業

二一般会計

○低所得者支援給付金給付事業

令和6年度に実施した定額減税において、定額減税補足給付に不足が生じた方などに迅速に不足額の給付を行います。

○地域おこし協力隊設置事業

地域おこし支援や地域協力活動を行いながら、本市への定住・定着を図るため、地域おこし協力隊事業に取り組みます。

○「たかしまの戦国」を活かした誘客促進事業

大河ドラマ「豊臣兄弟」を契機として、本市が誇る戦国のたかしまの魅力を発信するとともに、戦国にまつわるコンテンツを観光資源として誘客促進を図ります。

○マキノ地域の小学校統合施設整備事業および中学校統合改修事業

マキノ小学校新築にかかる当該業務の完了に相当期間要することから、複数年度にわたる契約締結を行うにあたり、債務負担行為の設定を行うため減額します。

○環境センター管理運営事業

火災により環境センターのコンベヤの一部および屋上の爆風口周辺まで焼損したため、これらの機械設備等の修繕および、火災の再発を防止するため消火設備および火災探知機の増設を行います。

【特別会計】

○産業用地開発事業

滋賀県と共同で実施する産業用地開発事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、特別会計を新たに設置し、用地の測量調査業務に係る市の費用負担分を計上します。

採決の結果

付託された6議案は、いずれも「可決すべきもの」と決定しました。



本会議での討論

議第69号 令和7年度高島市国民健康特別会計補正予算（第1号）案

反対 福井 節子 議員

国保税算定に、医療区分3区分に子ども子育て支援区分を加え、強制的に国保と後期高齢に押し付ける制度。国保一世帯当たり平均月350円、後期高齢加入者には月200円の上乗せで、2年目・3年目と更なる引上げを予定する。

議第73号 令和7年度高島市一般会計補正予算（第5号）案

賛成 福井 節子 議員

環境センターの復旧は、必要な予算だ。マキノ小学校統廃合は、6月の請願審査で新築か改修か経費比較も含め、初めて議論を尽くした。今後は、説明責任を果たし住民合意と納得の下、喜ばれる学校づくりに取り組むこと。

